

各 位

会 社 名 株式会社タチエス  
 代表者名 代表取締役社長 山本 雄一郎  
 (コード番号 7239 東証第一部)  
 問合せ先 総務部広報課(TEL 042-546-8111)

## 人事異動及び組織の一部変更についてのお知らせ

当社は、2022年4月1日付の人事異動及び組織の一部変更につき、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

## 1. 人事異動

## 1-1. 取締役兼執行役員の変動

新 職	旧 職	継続職	氏 名
▽最高経営責任者、ESG推進室担当		代表取締役社長、最高執行責任者、グローバル本社担当、品質統括部門長、経営企画室担当、経営監査室担当、働き方改革推進室担当	山本雄一郎
▽	(情報システム部担当)	取締役、執行役員、経営統括部門長、財務部担当、コンプライアンス担当、内部統制統括責任者、働き方改革推進室長	小松 篤司
▽モノづくり部門 調達グループ長	(ビジネス部門長、第二事業グループ長、ホンダビジネスユニット事業部担当)	取締役、執行役員	田村 一美
▽	(執行役員、モノづくり部門長、品質統括部門担当、プログラムマネジメント部担当)	取締役	有重 邦雄

## 1-2. 執行役員の変動

SVPは統括長、PDはプログラムダイレクター

新 職	旧 職	継続職	氏 名
▽モノづくり部門長	(モノづくり副部門長、生産・技術開発グループ担当、生産・技術統括部担当)	執行役員、DX推進担当	伊藤 孝男
▽ビジネス部門長	(ビジネス部門 第一事業グループ長、日産ビジネスユニット事業部担当、三菱ビジネスユニット事業部担当、ASEAN地域事業統括担当)	執行役員、欧州地域事業統括担当	幸松 栄夫
▽ビジネス部門 第一事業グループ長、日産ビジネスユニット事業部担当	(経営統括部門 グローバル管理グループ長)	執行役員、北米・中南米事業統括担当	ゴンサロ・エスパルサ
▽ビジネス部門 第二事業グループ長	(ビジネス部門 第三事業グループ担当PD、新規ビジネス事業部担当)	執行役員、ビジネス部門 第三事業グループ長、トヨタ・日野ビジネスユニット事業部担当	井川 秀秋
▽ESG推進室長、原価企画部担当、試作実験部担当、製品開発部担当		執行役員、モノづくり部門 製品開発グループ長	久保 芳明
▽品質統括部門担当		執行役員、モノづくり部門 生産・技術開発グループ長	村上 聡謙
▽経営統括部門 グローバル管理グループ長、事業統括部担当、情報システム部担当		執行役員、TF-METAL担当、株式会社TF-METAL取締役	原嶋 朝秋
▽執行役員、三菱ビジネスユニット事業部担当、新規ビジネス事業部担当、製品開発グループ担当、ASEAN地域事業統括担当	(新規ビジネス事業部担当SVP兼 製品開発グループSVP)		大河内 勉
▽顧問	(執行役員、モノづくり部門 調達グループ長)		松永 秀一

## 2. 組織変更

自動車業界100年に1度の大変革期の中において、2021年度から始動した中期経営計画Transformative Value Evolution (TVE) の実現のため、その二期目に当たる2022年4月1日付の組織変更・人事異動を実施する。TVEの中において2022年度はWave0及びWave1フェーズ、すなわち土台を固める再生・強化フェーズと位置付け、収益構造の改善と資産効率の改善で基盤を再構築していく。よって、各リージョンで開始している構造改革を中心とした各目標を「やり切る」ため、活動の継続性を考慮し大きな組織変更は行わない。一方でTVE重点活動方策の更なる促進に必要な機能の強化(登用を含む)は実施していく。

\*Wave0(2021年度～2022年度): 収益構造の改善、存在意義の定着化

\*Wave1(2022年度～2024年度): 利益を確保できる企業体制づくりの構築、空間プロデューサーとしての準備、Non-Automotiveビジネスの開始

## 1) 執行役員体制

役員ポジションのフラット化(EMO制)を継続し、迅速な経営の意志決定と実行を促進し、コミュニケーションと経営の更なるスピードアップを図る。

## 2) 部門体制

グローバルで収益を上げる会社の意識を浸透させ“コスト責任”を明確にするために機能別組織と得意先別(ビジネス事業別)のマトリックス組織を継続する。  
またTVE Wave0の骨子の1つである「守り」(収益力向上、構造改革、等)を固め、それらを実行・完遂するため、部門・グループ組織体制は2021年度のを継続する。  
すなわち、品質統括部門、ビジネス部門、モノづくり部門、経営統括部門の4部門制と社長直轄部署とする。

## 3) 地域事業本社制

- \* 役割と権限を明確にし、よりスピーディーな運営体制を推進する目的から、地域事業本社制を継続する(日本、北米、中南米、中国)。
- \* 欧州とアセアン(将来のインド含む)に関しては現状の規模を鑑み、地域事業本社としての位置付けではないが、フランスとタイから管轄することとし、各地域の統括担当として本社の役員を任命する。

## 4) タチエスグループ経営の更なる促進

タチエスグループ全体の経営効率を高める目的で、関係会社の役員・職制を兼任担当としてタチエスの主要な部門へ継続配置する。  
また、タチエス本体の役員・職制も一部関係会社の組織との兼任を継続する。  
なお、関係会社各社は各地域事業本社の管轄とする(日本はグローバル本社直轄としモノづくり部門へレポートする)。

## 5) 部の新設

### < 社長直轄部署 >

- ① ESG推進室を新設し、開発総括部環境課の機能を移管する。  
(機能の役割) 企業としてより主体的に社会や環境に貢献していくため、CSRからESG・SDGsへ活動を進化させ、グループESG目標の達成を図る。

### < 経営統括部門 >

#### (グローバル管理グループ)

- ① 法務部を新設し、総務部法務支援課、開発総括部知的財産課の機能を移管する。  
(機能の役割) 事業にかかわる法的リスク及び知的財産管理にかかわるリスクを効率的に管理し、トラブル発生の未然防止策が執られている状態にする。  
更に在籍人員に相互の領域を担当させる事により、取引契約における法務支援機能の人的な強化を図る。
- ② グローバル人財開発部を経営統括部門直下に設置する。
- ③ 経営統括部門直下より、情報システム部、総務部を移管する。

以上